

経営比較分析表（令和5年度決算）

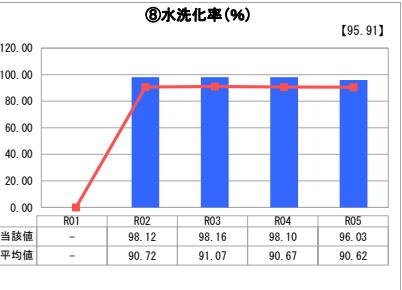
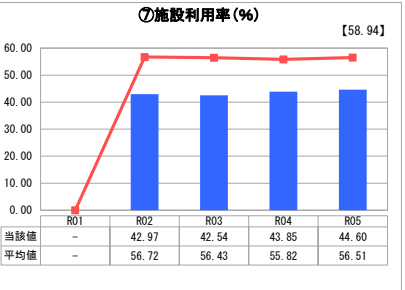
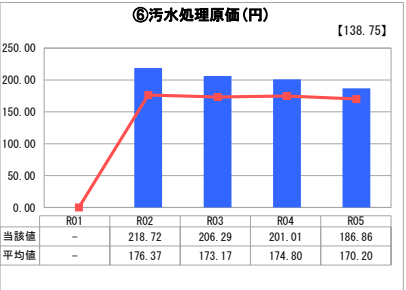
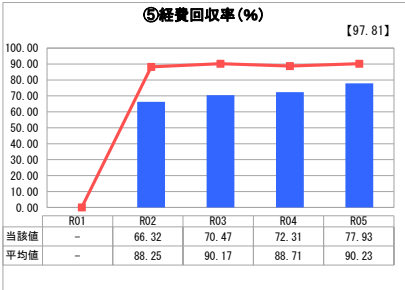
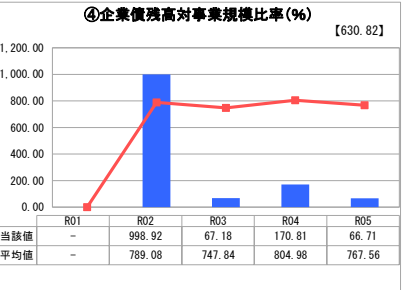
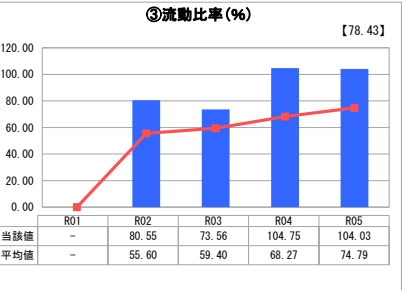
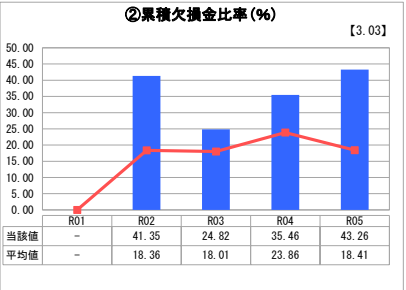
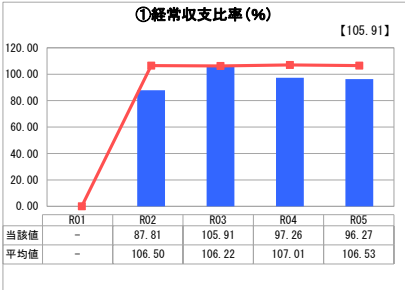
岡山県 赤磐市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	45.00	69.28	99.96	3,003

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
42,973	209.36	205.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
29,619	8.19	3,616.48

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率について、100%を下回っている状況である。未普及地区解消に努めているが新規接続対象人口が少ないことで経常収益の大きな増額は見込めず、老朽化により維持管理費が増加傾向にあることから、経費削減に努めたい。

累積欠損金比率について、一般会計からの繰入方法の見直しを行い、欠損金の処理を進めている。流動比率について、100%を上回っているものの、引き続き内部留保の蓄積に努め比率の向上に努めたい。企業債残高対事業規模比率について、企業債残高に対して今後も一般会計からの元金償還に係る繰入予定額による影響が大きいと考えられる。一般会計の財政状況等を踏まえながら比率の増減に注意していききたい。

経費回収率について、昨年よりやや改善されたが100%を下回り類似団体平均値よりも低い水準となっており、改善の必要があると考えている。引き続きより一層の経費削減と水洗化促進による使用料収入の増加に努める必要がある。

汚水処理原価について、昨年より原価を下げることで出ているが、類似団体平均値より高い水準となっている。電力価格の高騰、処理場の維持管理に係る修繕費や委託料の影響により高くなっていると考えられるが、引き続き、コスト削減に努めたい。

施設利用率について、類似団体平均値より低い水準となっている。施設を効率的に利用できるよう水洗化を促進していく一方、過大な施設規模となっていないかの検討も必要である。

水洗化率について、普及・営業活動に取組んできたことで類似団体平均値より高い水準となっている。

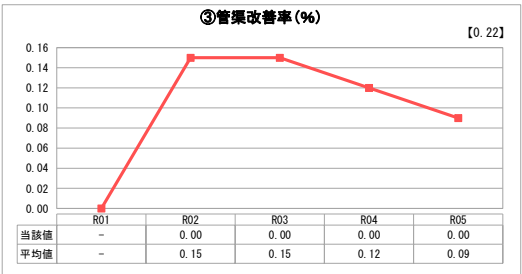
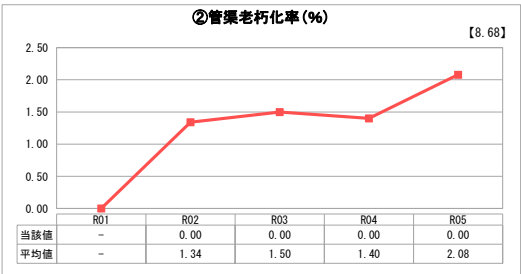
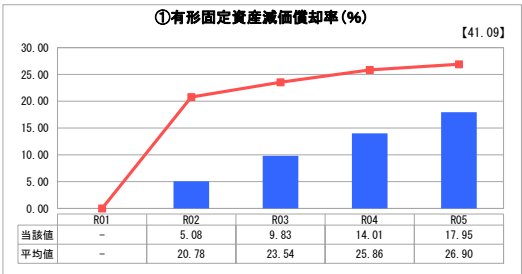
2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、昨年同様に類似団体平均値より下回っているが、法適用以前の償却について指標に反映されていないため、注意しておく必要がある。

下水道供用開始から年月が経ち、老朽化が進んでいるため、今後はストックマネジメント計画により効率のかつ計画的な改善に取り組んでいく。

桜が丘東処理区においては、一部を熊山処理区へ編入し、ダブルネットワークを構築し、老朽化が顕著である桜が丘東浄化センターのリスク分散を推進していく。

2. 老朽化の状況



全体総括

快適な生活環境を保持するうえで下水道は必要不可欠なものであり、下水道未普及地区への管渠整備に引き続き取り組んでいく必要がある。昨年より改善された部分もあるが、いずれも一般会計からの繰入による影響が大きく、独立採算制を基本としている公営企業会計として厳しい現状である。

今後、老朽化の改善等にも費用がかかることが想定されるため、引き続き経費の見直し等コスト削減に努めながら、下水道事業の健全な経営を目指したい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

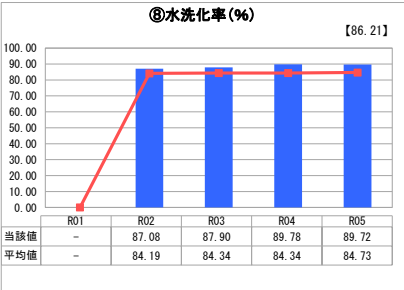
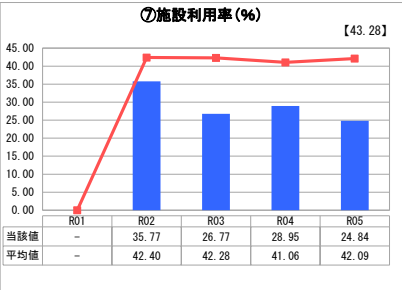
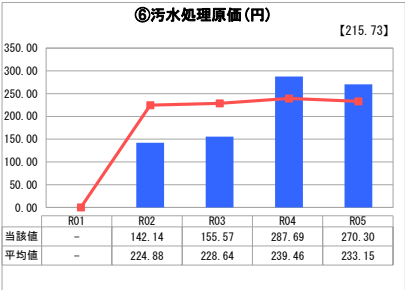
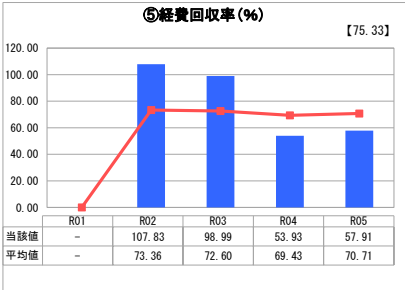
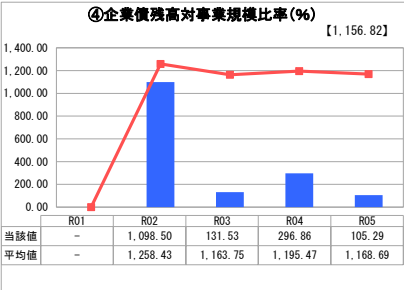
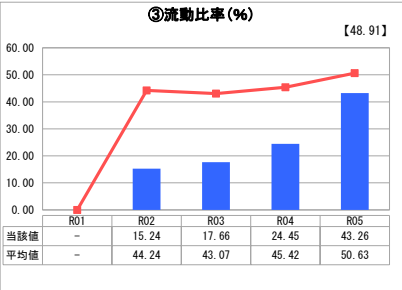
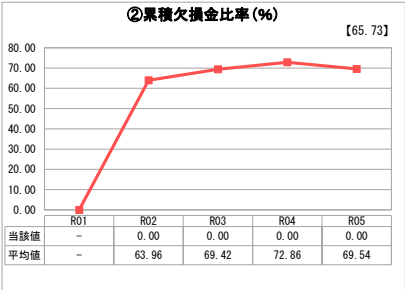
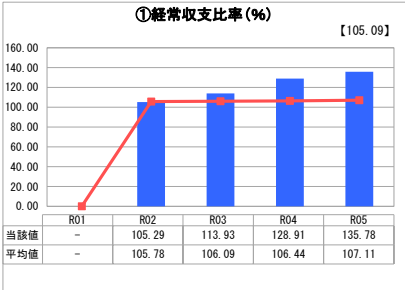
岡山県 赤磐市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	56.87	12.22	99.93	3,003

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
42,973	209.36	205.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,223	3.07	1,701.30

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率について、類似団体平均値を上回る結果となっている。累積欠損金比率は0%であり、引き続き健全経営に努めていく。

流動比率について、昨年より数値は改善されたが、類似団体平均値を下回っているため、資金繰りに注意する必要がある。

企業債残高対事業規模比率について、企業債残高に対して今後も一般会計からの元金償還に係る繰入予定額による影響が大きいと考えられる。一般会計の財政状況等を踏まえながら比率の増減に注意していきたい。

経費回収率について、物価高等もあり昨年度同様低い水準となっている。経費削減と水洗化促進による使用料収入の増加に努めたいと考えている。

汚水処理原価について、電力価格の高騰、処理場の維持管理に係る修繕料の影響により高い水準であると考えられる。引き続きコストの削減に努めたい。

施設利用率について、類似団体平均値より低い水準となっている。施設を効率的に利用できるよう中長期的に広域化、共同化等検討する必要がある。

水洗化率について、接続対象となる人の減少及び高齢化等により、大きな増加は期待できないが、普及・啓蒙活動に努めていく。

2. 老朽化の状況について

供用開始から20年近く経過しており、機械設備等については修繕対応しているが、老朽化が進んでいる。有形固定資産減価償却率は、昨年同様に類似団体平均値より下回っているが、法適用以前の償却について指標に反映されていないため、注意しておく必要がある。

今後はストックマネジメント計画により効率的かつ計画的な改善に取り組んでいく。

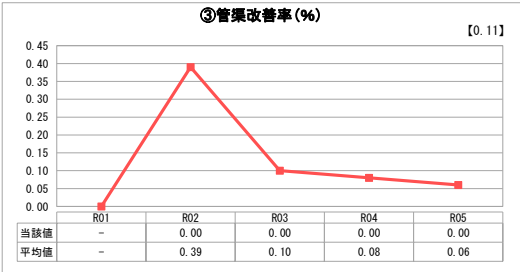
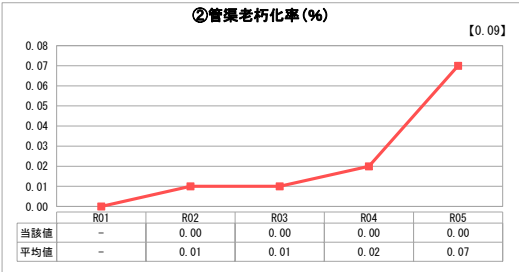
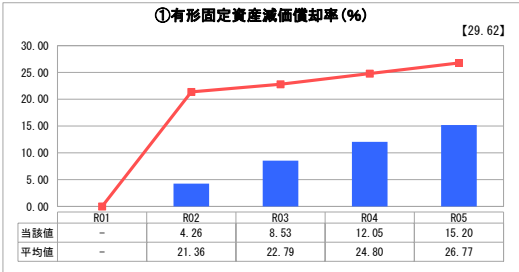
全体総括

快適な生活環境を保持するうえで下水道は必要不可欠なものである。

管渠整備が完了している一方、処理区域内人口が減少している当事業においては、料金改定を行わない限り、中長期的には料金収入の増加がなかなか見込めない状況にある。

今後、老朽化の改善等に費用がかかることが想定されるため、経営の効率化、経費の見直し等のコスト削減に努めたい。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

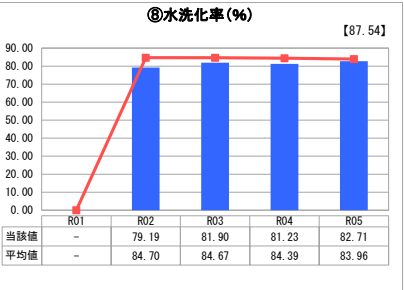
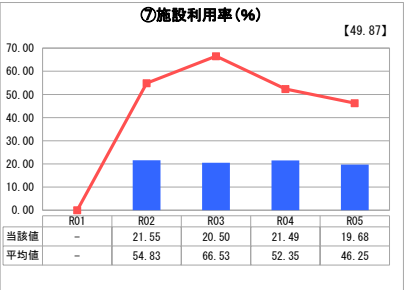
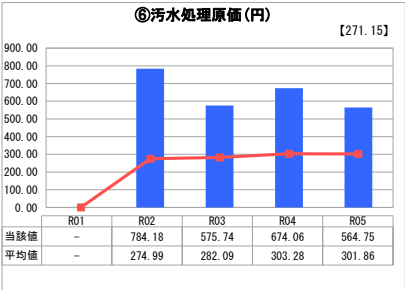
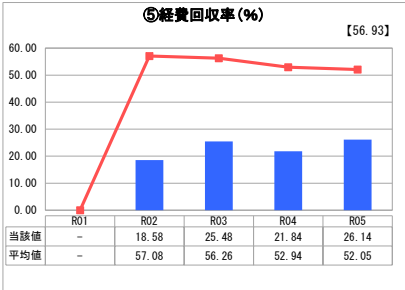
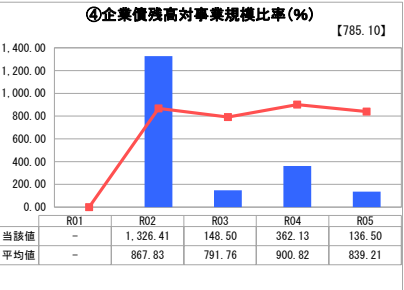
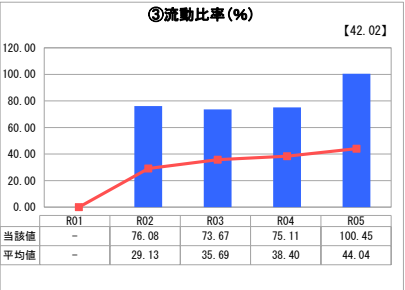
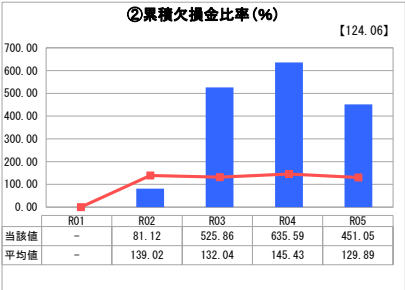
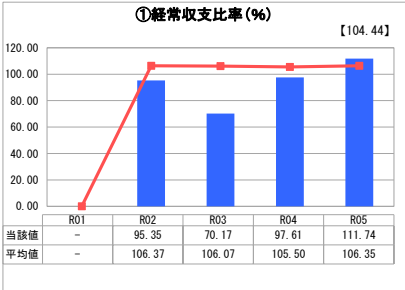
岡山県 赤磐市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	78.11	1.68	99.95	3,003

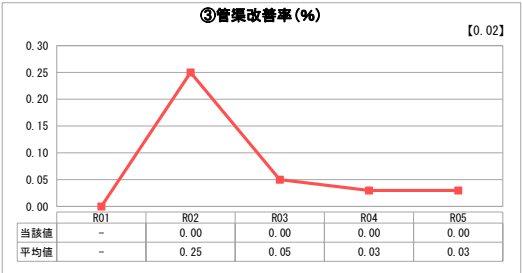
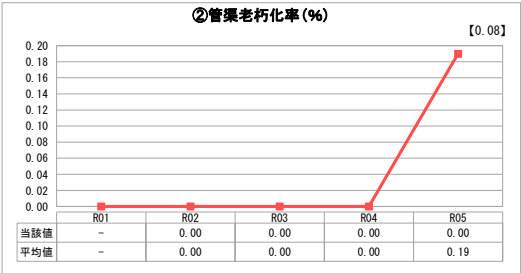
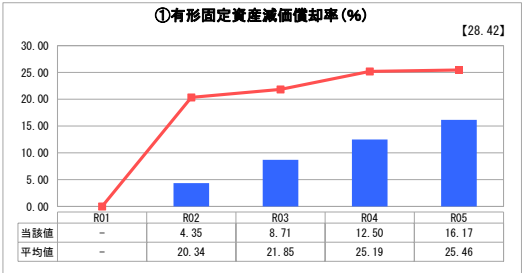
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
42,973	209.36	205.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
717	0.30	2,390.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率について、100%及び類似団体平均値を上回り、改善することができたが、一般会計からの繰入金の影響も大きく、引き続き100%を超えるよう経営努力をしていきたい。

累積欠損金比率については、引き続き類似団体平均値を大きく上回る欠損となっている。一般会計からの繰入の見直しを含めて、早期に欠損金の処理を進めていきたい。

流動比率について、昨年より改善され100%を上回ることができた。引き続き100%以上に努めたい。

企業債残高対事業規模比率について、企業債残高に対して今後も一般会計からの元金償還に係る繰入予定額による影響が大きいのと考えられる。一般会計の財政状況等を踏まえながら比率の増減に注意していきたい。

経費回収率について、類似団体平均値よりも低い水準となっており、厳しい状況が続いている。抜本的な改善は難しいが、引き続きより一層の経費削減と水洗化促進による使用料収入の増加に努める必要がある。

汚水処理原価について、電力価格の高騰、処理場の維持管理にかかる修繕費や委託料の影響により、高い水準であると考えられる。引き続きコスト削減に努めたい。

施設利用率について、人口減少等により施設利用率の改善等は困難と考えられ、中長期的な観点から広域化、共同化等検討していく必要がある。

水洗化率について、接続対象となる人口の減少及び高齢化等により、大きな増加は期待できないが、普及・啓蒙活動に努めていく。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より下回っているが、法適用以前の償却について指標に反映されていないため、注意しておく必要がある。

供用開始から20年以上経過する施設もあり、機械設備等については修繕対応している状況である。今後は、最適整備構想等に基づき施設の長寿命化を推進していく予定である。

全体総括

農村地域の水質保全を目的としたものであり、公共性が高く過疎地域でもあるため、健全な経営が困難な状況である。今後、老朽化の改善等にも費用がかかることが想定されるため、施設の機能保全を図りつつ施設の広域化、共同化等を検討しながら、より一層の効率的な運転管理に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。